

事 務 連 絡
令和 8 年 9 月 1 6 日

別記（建設業団体）宛

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課

見積書における必要経費の内訳明示状況等に関する調査
（ウェブアンケート）へのご協力のお願い

各建設業者団体の皆様におかれましては、平素より国土交通行政の推進にご協力いただき厚くお礼を申し上げます。

令和 7 年 1 2 月に全面施行となった改正建設業法において、建設工事における材料費、労務費及び当該建設工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として、法定福利費、安全衛生経費、建設業退職金共済契約に係る掛金（以下「必要経費」という。）について、見積書における内訳明示の対象として位置づけ、著しく低い額での見積り等を禁止したところです。

こうした状況を踏まえ、労務費、材料費、法定福利費等の必要経費を内訳明示した見積書の提出状況などについて、取組の進捗を把握するとともに、今後の取組のための基礎資料を作成することを目的として、建設業者を対象としたアンケート調査を下記の通り実施いたします。

御多忙の折、誠に恐縮ではございますが、アンケート調査の実施・回答につきまして、会員企業へ周知をお願いいたします。多くの会員企業からご回答いただけるよう、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、本調査は、建設業における処遇改善策に関連する取組の進捗状況の把握を目的としたものです。ありのままをご回答いただきますよう、会員企業にご周知いただければ幸いです。

記

1. 調査の目的

令和 7 年 1 2 月に全面施行となった改正建設業法に基づく、労務費、材料費、法定福利費等の必要経費を内訳明示した見積書の提出状況などについて、建設業界における現状を把握することを目的に、建設業者に対してアンケート調査を行う。

2. 調査対象

全国の建設業許可業者（法人・個人などの会社形態は問わない）

3. 調査の流れ

- ①国土交通省から各建設業者団体に調査の周知を依頼。
- ②各建設業者団体から会員企業に対してアンケートの実施を周知。
- ③WEBアンケートにより、各企業から直接回答。
- ④調査実施主体（PwC コンサルティング合同会社）にて集計。

4. アンケートページ

<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/2026/mlit-research.html>

5. 回答期限

令和8年10月30日（金） 18時

6. 問い合わせ先（アンケート事務局）

Mail : jp_info_mlit_workstyle-mbx@pwc.com

TEL : 080-7422-7313（平日 10:00-18:00）

＜担当＞

国土交通省不動産・建設経済局建設振興課

建設キャリアアップシステム推進官 小川

普及推進係 蔦澤

Tel 03-5253-8111（内線：24828）

03-5253-8281（直通）

(建設業団体)

全国管工事業協同組合連合会

(一社)日本空調衛生工事業協会

(一社)日本建設機械施工協会

(一社)日本塗装工業会

(一社)全国建設業協会

(一社)日本左官業組合連合会

(一社)日本サッシ協会

(一社)日本電設工業協会

建設工業経営研究会

(一社)海外建設協会

(一社)日本道路建設業協会

(一社)日本埋立浚渫協会

(一社)鉄骨建設業協会

(一社)日本建設組合連合

(一社)全国中小建設業協会

(一社)建設産業専門団体連合会

建設業労働災害防止協会

(一社)情報通信エンジニアリング協会

(一社)日本橋梁建設協会

(公社)全国鉄筋工事業協会

(一社)プレハブ建築協会

(一社)全国さく井協会

(一社)日本鳶工業連合会

日本室内装飾事業協同組合連合会

(一社)日本タイル煉瓦工事工業会

全日本板金工業組合連合会

(一社)日本エレベーター協会

(一社)情報通信設備協会

(一社)全国建設産業協会

(一社)全国クレーン建設業協会

(一社)日本造園建設業協会

(一社)日本冷凍空調設備工業連合会

(一社)日本機械土工協会

(一社)日本シャッター・ドア協会

(一社)全国建設室内工事業協会

(一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会

(一社)建築開口部協会【旧:(一社)カーテンウォール・防火開口部協会】

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国建具組合連合会
(一社)日本保温保冷工業協会
(一社)全国基礎工事業団体連合会
全国建設業協同組合連合会
(一社)日本ウェルポイント協会
(一社)日本グラウト協会【旧:(社)日本薬液注入協会】
(一社)日本建設躯体工事業団体連合会
(一社)日本海上起重技術協会
(一社)日本造園組合連合会
せんい強化セメント板協会
(一社)日本建設業経営協会
全国浚渫業協会
(一社)土地改良建設協会
(一社)全国防水工事業協会
(一社)日本基礎建設協会
(一社)全日本瓦工事業連盟
(一社)日本型枠工事業協会【旧:(社)日本建設大工工事業協会】
(一社)全国ダクト工業団体連合会
日本外壁仕上業協同組合連合会
(一社)日本建築大工技能士会
(一社)四国空調衛生工事業協会【旧:(一社)四国電気・管工事業協会】
(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
(一社)全国タイル業協会
(一社)日本厨房工業会
(一社)重仮設業協会
(一社)日本計装工業会
全日本電気工事業工業組合連合会
日本圧気技術協会
(公社)日本エクステリア建設業協会
(一社)全国道路標識・標示業協会
(一社)日本金属屋根協会
(一社)斜面防災対策技術協会
(一社)全国建設産業団体連合会
(一社)日本下水道施設業協会
(一社)日本内燃力発電設備協会
(一社)日本建築板金協会
消防施設工事協会

(一社)日本運動施設建設業協会
全国圧接業協同組合連合会
(一財)中小建設業住宅センター
全国マスチック事業協同組合連合会
(一社)全国ポンプ・圧送船協会
全国板硝子工事協同組合連合会
(一社)日本屋外広告業団体連合会
(一社)日本家具産業振興会
(公社)全国解体工事業団体連合会
(公社)日本推進技術協会
日本建設インテリア事業協同組合連合会
(一社)日本ウレタン断熱協会
(一社)日本配管工事業団体連合会
(一社)ビルディング・オートメーション協会
(一社)日本トンネル専門工事業協会
(一社)日本アンカー協会
(一社)日本ツーバイフォー建築協会
(一社)日本木造住宅産業協会
(一社)日本潜水協会
(一社)全国特定法面保護協会
(一社)日本在来工法住宅協会
ダイヤモンド工事業協同組合
(一社)日本建設業連合会
(一社)フローリング協会
(一社)全日本漁港建設協会
(一社)マンション計画修繕施工協会
(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
(一社)全国建行協
(一社)コンクリートパイル建設技術協会
(一社)樹脂舗装技術協会
(公財)建設業適正取引推進機構
(一社)送電線建設技術研究会
(一社)日本発破・破砕協会【旧:日本発破工事協会】
(一社)全国中小建設工事業団体連合会
(一社)コンクリートパイル・ポール協会
全国建設労働組合総連合
(一社)JBN・全国工務店協会
(一社)日本管路更生工法品質確保協会

(一社)全国住宅産業地域活性化協議会
(一社)日本築炉人材育成協会
(一社)鉄骨現場溶接協会
全国サイディング事業協同組合連合会
(一社)窓廻り装飾事業協会
日本住宅パネル工業協同組合
(一社)日本建設あと施工アンカー協会
(一社)全国建築測量協会
全国仮設安全事業協同組合
(一社)日本パルスレーザー振興協会
(一社)全信工協会
(一社)日本足場会
企業連合事業協同組合
(一社)全国建設技能支援機構